はじめに——終わらない「今世紀最悪の人道危機」

かつて、地中海の東岸、「文明の十字路」と呼ばれる地域に、中東随一の安定を誇る「強い国家」があった。「世界最古の都市」の一つダマスカスを首都とするこの国は「鼓動するアラブの心臓」を自負していた。そして、東アラブ地域の覇権を追求し、アラブ・イスラエル紛争（パレスチナ問題）、イラク問題、レバノン問題の趨勢（すうせい）に影響力を与え得る国だった。しかし今日、この国にこうした面影を見出すことは難しい。

シリア・アラブ共和国——そこにはバッシャール・アサド大統領が指導するシリア政府が存続し、その崩壊を確信するのは夢想家以外にはいない。しかし、アサド政権の支配はシリア全土には及んでおらず、トルコ国境やヨルダン国境に近いイドリブ県、アレッポ（ハラブ）県西部および北部、そしてダラア県には、「反体制派」の「解放区」が拡がり、アル＝カーイダの系譜を汲（く）むシャーム解放委員会（旧シャームの民のヌスラ戦線）、シャーム自由人イスラーム運動（別称アフラール・シャーム）などがこれと「共生」している。またラッカ県、デイルアッズール県、ヒ

ムス県東部には、イスラーム国の支配地域が拡がっている。さらにハサカ県、そしてアレッポ県北西部および北東部は、クルド民族主義政党の民主統一党（ＰＹＤ）が主導する西クルディスタン移行期民政局（通称ロジャヴァ、クルド語で「西」の意）を名のる自治組織の実効支配下にある。

シリアを「強い国家」から「弱い国家」、あるいは「破綻国家」に転落させるきっかけとなったのは「アラブの春」だった。二〇一〇年末にチュニジアで始まった抗議デモは、瞬く間にアラブ諸国に飛び火し、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンでは、政権が退陣し、体制が崩壊した。この「アラブの春」は二〇一一年三月にシリアにも波及した。だが、シリアでは政権は倒れなかった。軍・治安当局は抗議デモに過剰な弾圧を加え、「反体制派」は武器を手にしてこれに抗った。暴力の応酬は激しさを増し、混乱はほどなくシリア内戦と呼ばれるようになった。

「アラブの春」を経験した国は、体制転換を経験した国であれ、限定的な改革に踏み切った国であれ、その多くがその後も混乱に苛まれた。なかでも、シリアは、体制打倒という「束の間の成功」さえ経験することのないまま、「アラブの春」のもっとも深刻な失敗例となった。その人的・物的被害を正確に把握することは不可能だが、レバノンを拠点に活動する学術組織のシリア政策研究センター（ＳＣＰＲ）が二〇一六年二月に公表した報告書によると、二〇一五

年末の段階で四七万人が死亡、一九〇万人が負傷し、総人口（二三〇〇万人）の四六％に相当する一〇〇〇万人強が住居を追われ、うち六三六万人が国内避難民（ＩＤＰ）となり、三一一万人が難民として国外に逃れ、また一一七万人が国外に移住したという。

「終わりの始まり」

「今世紀最悪の人道危機」と称されるシリアの惨状は、「アラブの春」の通俗的解釈に基づいて説明されることが多い。そこでは、既存の長期「独裁」政権は「悪」、それに対峙する「民主化」デモは「善」と捉えられ、後者が前者に勝利することが必然とみなされた。勧善懲悪と予定調和に基づくこうした解釈によって、シリア内戦の被害は、「悪」の政権を加害者、「善」の市民を被害者とする過剰一般化された構図のなかで生じたとみられがちだ。

むろん、「アラブの春」に触発された平和的な抗議デモが、「独裁」政権の弾圧に晒（さら）されて、武装闘争への変容を余儀なくされたことは事実で、アサド政権の過剰な暴力行使という「初動ミス」こそが、その後の混乱の根本原因だ。

しかし、シリア内戦が深刻化する過程で次から次に表面化した問題は、「アラブの春」の通俗的解釈では説明できず、また「内戦」という言葉で片付けることもできない。

その最たる例が、イスラーム国やシャームの民のヌスラ戦線に代表されるイスラーム過激派の台頭、そしてこれらの組織に対する「テロとの戦い」を名目とした外国の干渉である。イスラーム国がシリアだけでなくイラクでも猛威を振るうようになった二〇一四年以降、シリア内戦は、国際社会に脅威をもたらす肉薄した問題として認識されるようになった。同年八月、米国が主導する有志連合は、イラク領内でイスラーム国を殲滅するとして空爆を開始し、九月にはシリア領内にも空爆は拡大された。また二〇一五年九月には、ロシアが、イスラーム国、ヌスラ戦線を含む「反体制派」への大規模空爆に踏み切った。その一方、欧州へのシリア難民・移民の流入への関心が高まりを見せるようになった同年半ば以降、シリアとイラク以外の国でもイスラーム国によるとされるテロが頻発し、各国はその対応に追われた。

「テロとの戦い」は、欧米諸国やその同盟国であるトルコ、サウジアラビア、そしてロシア、イランといった国々の思惑の違いを孕みつつも一定の成果を上げた。とりわけ、ロシアの軍事介入によって、シリア国内では、イスラーム国や「反体制派」に対するアサド政権の優位が確定し、シリア内戦の「終わりの始まり」が見えてきた。しかし、ここで言う「終わり」とは、「今世紀最悪の人道危機」に苛まれたシリアが安定を取り戻すことや、「アラブの春」において唱道された「自由」や「尊厳」をシリア人が享受することを意味するのだろうか。

シリア内戦は「内戦」なのか

二〇一一年春以降のシリアの混乱は、「シリア革命」、「シリア騒乱」、「シリア危機」といった呼称があるが、本書では、日本でもっとも広く用いられている「シリア内戦」と表す。しかし、これは、シリアの惨状を字義通りの「内戦」として矮小化することを意味しない。「内戦」という言葉を用いつつも、その実態を明らかにすることで、なぜ「内戦」ではないのか、そして「内戦」とみなすことで何が見えなくなってしまうのかを詳らかにしたい。なぜなら、「内戦」という語を使うことで見落とされる事象のなかに、シリア内戦が長期化し、解決が遅れている主因があり、この主因を把握することで「終わりの始まり」の真意が見えてくるからだ。

日本におけるシリアへの関心は、「アラブの春」が波及する以前はさほど高くなかった。世界史の教科書のなかでダマスカスという地名を目にし、シリアがシルクロードの西端に位置しているという知識はあったとしても、エジプトやトルコなど、日本と古くから関係を持つ国に比べて、具体的なイメージは湧かず、なじみの薄い国だった。現代史においては、中東戦争、パレスチナ問題、イラク戦争といった問題の一当事国としてシリアという国名が言及されることはあっても、常に脇役で、シリアの政治、社会、経済そのものが注目されることはほとんど

なかった。

シリア内戦によって生じた甚大な人的・物的被害への憂いや、暴力の応酬への憤りが、シリアへの関心の高まりのきっかけとなること自体は、前向きに捉えられてしかるべきだが、シリアに関する第一印象が否定的な感情に由来してしまうのは、残念なことである。三〇年近くにおよぶ研究活動を通じて、シリア政治の把握をめざしてきた筆者にとっても、多くのシリア人が苦しみ、また何度も訪れたことがある街や自然が荒廃していくのは見るに絶えない。本書を手にとる読者もまた、こうした感情に常に揺さぶられているだろうと想像する。

しかし、本書では、感情の赴くままに、読者の憂いや憤りに訴えかけるような記述は行わない。政治的、人道的なメッセージを発信したり、実現性を欠く理想論を掲げたりもしない。本書では、こうした無責任なアプローチを避け、シリア内戦を可能な限り、冷静、ないしは冷淡に記述することを心がける。なぜなら、地に足の着いていない机上の空論や個人的な主義主張に基づいてシリア内戦を評価する姿勢こそが、シリアの現実への理解を妨げ、シリア内戦を終息させるために実現可能な解決策を考える機会を奪ってきたからである。実態に即してシリアを見つめ直すこと。それこそが、事態打開に向けて何ができるかを考えるための第一歩だと確信する。

本書では、混乱発生以降の国内外の動きを可能な限り、具体的、網羅（もうら）的に記述することを心がけた。だが、紙面の制約ゆえに、多くの事象について、記述を捨象、あるいは要約せざるを得なかった。シリア情勢を詳細かつ通史的に理解されたい方は、筆者が運営する「シリア・アラブの春顚末記――最新シリア情勢」（http://syriaarabspring.info/）をご覧頂ければ幸いである。

本書は、岩波書店編集部の中山永基氏の多大な支援があって初めてかたちにすることができた。また本書執筆の企画を立ち上げる際には、岩波書店編集部の藤田紀子氏にたいへんお世話になった。さらに「現代中東政治研究ネットワーク」（http://cmeps-j.net/）に集う有志の研究者諸氏、そして困難な状況下であるにもかかわらずシリア国内で情勢分析を続け、事態打開を希求するシリア人研究者、友人・知人からの情報提供、コメント、助言が、本書を書き進めていくうえでの大きな支えとなった。ここに記して深くお礼申し上げたい。

本書における外国語（アラビア語）の固有名詞のカタカナ表記は、一部の例外を除き、大塚和夫・小杉泰・小松久男他編『岩波イスラーム辞典』（岩波書店、二〇〇二年）および帝国書院編集部編『新詳高等地図』（初訂版、帝国書院、二〇〇九年）に従った。ただしアラビア語の定冠詞「アル＝」、「アッ＝」、「アン＝」は原則として省略した。

目　次

はじめに——終わらない「今世紀最悪の人道危機」
「終わりの始まり」／シリア内戦は「内戦」なのか

第1章　シリアをめぐる地政学 …… 1

1　ハイジャックされた「民主化」
——「政治化」、「軍事化」 2
「民主化」の挫折／低迷する「政治化」／混乱の主因となり得ない「軍事化」

2　主戦場とされたシリア——「国際問題化」 12
「人権」か「主権」か／「中東の活断層」としての利用価値／軍事的価値ゆえに欲せられるシリア／交錯する第一防衛線

3　だれが「悪」なのか——「アル＝カーイダ化」 21

「軍事化」の背後で進んだ「アル＝カーイダ化」／外国人戦闘員の潜入／暴力再生産をもたらす「正義」

第2章　「独裁政権」の素顔 …… 29

1　アサド大統領への世襲　30
不意の後継者／二つの恐怖がもたらした「ジュムルーキーヤ」

2　アサド大統領はどのような統治をめざしたのか　37
「独裁政権」維持のための改革志向／宗派主義のまやかし

3　シリア内戦を受けたアサド政権の改革　44
政権交代なき体制転換／「真の権力装置」の活性化／「第三層」の台頭

第3章　「人権」からの逸脱 …… 55

1　「今世紀最悪の人道危機」の被害実態　56
犠牲者統計に潜む政治的偏向／国外難民・国内避難民発生の主因

2　中途半端なシリアの友グループ　63

欧米諸国の躊躇の理由／担保されたイスラエルの安全保障
3　化学兵器使用疑惑
——シリア内戦の最初の「パラダイム転換」　68
情報戦の激化／及び腰の米英仏とロシアの「助け船」／有名無実化する「ゲーム・チェンジャー」
第4章　「反体制派」のスペクトラ　……81
1　「反体制派」の同質性と異質性　82
ヌスラ戦線とイスラーム国／さまざまなイスラーム過激派／イスラーム過激派の同質性／イスラーム過激派と自由シリア軍の関係
2　ホワイト・ヘルメットとは何者か　94
シリアの友グループによる支援／「反体制派」との関係
3　アサド政権を支える外国人戦闘員　100
第5章　シリアの友グループの多重基準　……105
1　軍事バランスの変化を模索　106

ジュネーブ合意とシリア国民連合をめぐる不協和音／「穏健な反体制派」への支援という口実／「反体制派」の対立とロジャヴァの台頭

2　迷走する「穏健な反体制派」支援　115
有志連合による空爆と解釈変更／マッチポンプ

3　トルコとサウジアラビアの結託　121
トルコにとっての「テロとの戦い」／結託の賜――ファトフ軍／「三つ巴の戦い」の幻想

第6章　真の「ゲーム・チェンジャー」……129

1　シリアの友グループの「テロとの戦い」が孕む限界　130
ロシアの空爆を促した二つの契機／テロの脅威になす術のない欧米諸国

2　ロシアの空爆　135
欧米諸国による虚しい空爆批判／ロシアの空爆に「寄生」する欧米諸国／ロジャヴァを軸とする奇妙な呉越同舟

3　実現不可能な停戦合意――ジュネーブ三会議　145

ＩＳＳＧの合意／国連安保理決議第二二五四号採択

おわりに――シリア内戦の「終わりの始まり」とは　153

アル＝カーイダが経験した「もう一つのヴァージョン・アップ」／オバマ政権による最後の致命的過ち／トルコとロシアの結託による米国の排除／「終わりの始まり」が意味する過酷な現実

主な文献・資料　167

表　「反体制派」による主な連合組織・合同作戦司令室

年　表

索　引

トルコ
ティグリス川
マーリキーヤ市
カーミシュリー市
ルマイラーン市
◎ハサカ市
ハサカ県
ラッカ県
ジャズィーラ地方
●シャッダーディー市
◎ラッカ市
デイルアッズール市◎
●スフナ市
デイルアッズール県
ユーフラテス川
タンフ国境通過所
イラク
0
100 km

出所：筆者作成

地図1　シリア地図

第 1 章

シリアをめぐる地政学

シリア内戦は「アラブの春」波及に伴う混乱のなかで生じた。それゆえ、勧善懲悪と予定調和に基づく「アラブの春」の通俗的解釈のなかで捉えられ、「独裁」対「民主化」という争いが本質にあるとイメージされがちだ。だが、実際のところ、シリア内戦はこのように単純化された構図のなかでは推移せず、「内戦」という言葉では捉えきれない複雑な様相を呈していた。

1　ハイジャックされた「民主化」――「政治化」、「軍事化」

シリア内戦は、争点や当事者を異にする複数の局面が折り重なって展開する重層的な紛争である点に最大の特徴がある。シリア内戦が複雑で難解だとの印象を与えるのは、この事実を考慮せずに、「独裁」対「民主化」という構図のもとで事態を理解し、現実と異なったヴァーチャル・リアリティを描こうとするからだ。

では、シリア内戦を構成する主な局面とはいったいどのようなものだろう。筆者はこれまで、シリア内戦が主に五つの局面からなっていると述べてきた。その局面とは「民主化」、「政治

化」、「軍事化」、「国際問題化」、「アル＝カーイダ化」である。

「民主化」の挫折

第一局面の「民主化」は「アラブの春」の通俗的解釈に沿って推移した局面といえる。そこでは、体制打倒を主唱する市民が街頭デモを繰り返す一方、バッシャール・アサド政権は暴力に訴えその沈静化を試みた。

きっかけは、ヨルダン国境に近いダラア市で、チュニジアやエジプトでも掲げられた「国民は体制打倒を望む」というスローガンを落書きした子ども約三〇人が治安当局に逮捕され、厳罰に処された事件だった。「アラブの春」の波及を警戒し、神経をとがらせていた当局の行き過ぎが住民の不満を煽り、二〇一一年三月半ばには各地でデモが散発した。これを軍・治安当局、さらには「シャッビーハ」(五〇頁参照)と呼ばれる集団が弾圧したことで、火に油が注がれた。

各地で抗議デモが発生するなどということは、それ以前のシリアでは想像できなかった。それゆえ、体制崩壊は「時間の問題」と思われた。だが、シリアのデモは「アラブの春」で体制転換を経験したアラブ諸国と三つの点で異なっていた。

第一に、デモの場所と規模である。エジプトやチュニジアでのデモが、首都中心街で常時数十万人を動員したのに対し、シリアでは、地方の県庁所在地や中小の都市・町・村でデモが起こっただけで、最大規模とされるデモでも参加者は一万人程度だった。

第二に、デモが、必ずしもソーシャル・ネットワーキング・サービス（ＳＮＳ）での呼びかけに呼応していなかった点である。ＳＮＳでは金曜日が近づくたびにデモが呼びかけられた。だが、デモの多くは、こうした呼びかけとは異なる日時、場所で発生した。「アラブの春」は、ＳＮＳではなく、「インターネット革命」について報じるカタールのジャズィーラ・チャンネルなどの衛星テレビ放送を通じて拡大したというのが、今日では定説だ。シリアでも例外ではなかった。しかも、衛星テレビ局には明らかな偏向が見て取れた。例えば、二〇一一年九月に筆者がダマスカスを訪問した際、デモ発生が報じられている現場に駆けつけたが、そこではデモは起こっていなかった。デモの発生場所が異なるのに、同じ映像が使い回されたり、政権支持者による数十万人規模のデモが抗議デモであるかのように報じられたりするケースも散見された。

第三に、活動家の多くが国外からデモを遠隔操作していた点である。デモを主導したのは、各地で結成された「調整」と呼ばれる運動体だった。だがその指導者たちは、逮捕を逃れてレ

バノン、トルコ、エジプト、米国などにおり、デモが外国によって煽動されているとするアサド政権の批判に説得力を与えた。

抗議デモは八月にもっとも高揚した。ヒジュラ暦（イスラーム教の暦）のラマダーン月でもあったこの月は、連日連夜各地で抗議行動が続けられた。これに対して、軍・治安当局、シャッビーハは活動家やその家族の逮捕、拷問、暗殺を敢行し、推計で一〇〇〇人弱が死亡した。「血のラマダーン」と呼ばれたこの弾圧で、デモは収束し、シリアの「アラブの春」は失敗に終わった。むろん、その後もデモは起こったが、そのほとんどはアサド政権の支配を脱した地域に限られた。

シリア内戦は、アサド政権による過剰な暴力が発端で、同政権が未曽有の混乱の責任を追及されることは当然だ。その一方で、デモを行った側にも問題がなかったわけではない。当初は改革を要求していた抗議デモは、弾圧に直面するなかで急進化し、体制打倒をめざすようになり、「自由」、「尊厳」に加えて、「多元的民主的市民国家」の建設、自由で公正な選挙の実施、複数政党制の実現などを主唱した。だが、デモを主導した活動家や参加者は、これらをどのように制度として確立し、運用するかという実務的詳細については立ち入ることはなく、ワンフレーズ・ポリティクスに終始した。「民主化」は、「アラブの春」の通俗的解釈がそうであった

ように、体制打倒をクライマックスとして夢想していたに過ぎなかった。

低迷する「政治化」

第二局面の「政治化」は、「民主化」がアサド政権と「反体制派」による従前的な権力闘争にハイジャックされることを意味する。ここで言う「反体制派」とは、政治的かつ非暴力的な手段で体制転換や政権掌握をめざす組織や活動家を指す。本書で「反体制派」にあえてカッコ「　」をつけるのは、第四章で詳述する通り、この言葉がマジック・ワードのように濫用されることで、紛争の実態が歪曲され、混乱が再生産されたためだ。

「政治化」は、主要な当事者である「反体制派」がアサド政権に対する抗議デモを政局として利用し、従前的な権力闘争を再活性化させることで生じた。この点を踏まえると、「政治化」は「民主化」と同じく、既存の政治体制の転換の是非を争点としているように思える。だが、当事者たちが力点を置いたのは、いかに他者を貶(おとし)めて、自身の権力を伸張するかだった。それゆえ、対立はアサド政権と「反体制派」の間だけでなく、「反体制派」どうしでも頻発した。

事実、「反体制派」は一枚岩ではなく、活動する政治組織の数を把握することすら困難だが、シリア内戦下でもっとも顕著な組織として、シリア国民連合(正式名シリア革命反体制勢力国民連立)、

民主的変革諸勢力国民調整委員会、民主統一党（ＰＹＤ）の三つをあげることができる。

シリア国民連合は、日本や欧米諸国で長らく「主要な反体制派」と目されてきた組織で、二〇一二年一一月、カタールの首都ドーハで米国の肝煎りで結成された。シリア国民評議会の名のもとに糾合していたシリア・ムスリム同胞団、リベラル派、アラブ民族主義者が主導したこの組織は、結成直後に欧米諸国から「シリア国民の唯一の正統な代表」としての承認を受けた。

シリア国民連合は、体制転換後の政権の受け皿になることを期待された。だが、メンバーのほぼ全員がシリア内戦勃発前後にトルコや欧州に逃亡した在外活動家で、また「ホテル革命家」と揶揄されるその贅沢な暮らしぶりゆえに、国内での支持基盤を得ることはなかった。シリア国民連合は、こうした弱さをカヴァーするため、支援国に軍事介入を要請するだけでなく、アル＝カーイダの系譜を汲む組織の活動さえも「革命家の戦果」として賞賛するなど、手段を選ばなかった。

民主的変革諸勢力国民調整委員会は、二〇一一年六月末に首都ダマスカスで結成された。主導的役割を担ったのは、一九七〇年代末に結成されたシリア国民民主連合のメンバーだった。この組織は、一九六〇年代以降の権力闘争の過程で、支配政党であるバアス党や、同党が主導する与党連合の進歩国民戦線の加盟政党から分裂したアラブ民族主義者、マルクス主義者から

なり、シリア・ムスリム同胞団とともに「反体制派の老舗（しにせ）」と目されてきた。

民主的変革諸勢力国民調整委員会は、老練な政治手腕によってアサド政権に対峙し、その退陣を要求しつつも、暴力的手段や外国の介入による政権打倒に異議を唱えることで、弾圧の矢面に立たされるのを回避した。しかし、長年にわたる活動のなかで政治エリートと化し、社会との接点を欠いていた点では、シリア国民連合と大差なかった。

ＰＹＤは、トルコのクルディスタン労働者党（ＰＫＫ）の元メンバーの主導のもとに二〇〇三年に結成された、ＰＫＫの「姉妹政党」と目されるシリア最大のクルド民族主義政党だ。クルド人は「世界最大のマイノリティ」として知られており、第一次大戦後に短期間ではあったが独立国家を持った歴史もある。そのため、クルド民族主義と言うと、シリアからの分離独立をめざしていると考えられがちだ。また、トルコで一九八〇年代、九〇年代に武装闘争を展開したＰＫＫからの類推で、暴力的手段による体制転換をめざしているようにも思える。しかし、ＰＹＤは、クルド人の民族としての承認や自治、そしてこれまで受けてきた差別への補償を求め、暴力ではなく、政治的な手段を通じてその実現をめざした。

ＰＹＤは、民主連合運動（ＴＥＶ－ＤＥＭ）という社会運動体を傘下組織として持ち、社会との接点を有していた点、そして人民防衛隊（ＹＰＧ）や女性防衛隊（ＹＰＪ）といった民兵組織を擁し

ていた点で、前記の二組織と異なっていた。このうち、合わせて五万人の隊員からなるとされるＹＰＧは、当初は軍・治安部隊の弾圧からクルド人住民を守ることを任務としていたが、その後、イスラーム過激派との戦いに投入された。

これらの組織にも、シリア国家建設潮流、カイロ宣言グループなど多くの「反体制派」が活動しており、それらの名前をあげるときりがない。だが、彼らは、体制転換の方法、諸外国との関係、将来の国家像、活動拠点をめぐって対立し合い、離合集散を繰り返した。シリアの「反体制派」はシリア内戦以前からこうした権力闘争を延々と続けてきており、それがアサド政権の相対的優位を保障していた。

混乱の主因となり得ない「軍事化」

第三局面の「軍事化」は、「民主化」と「政治化」が目立った成果をもたらさないなか、これら二局面をさらにハイジャックするかたちで現出した。この局面は体制打倒の是非をめぐって、各当事者が武力に訴えた点を特徴とする。これにより、軍・治安当局の一方的暴力を特徴とした騒乱は、シリア軍と「反体制派」双方の暴力の応酬によって彩（いろど）られ、「シリア内戦」という呼称が定着していった。

「軍事化」は「民主化」のなかにその萌芽を見出すことができた。「アラブの春」が波及してから二カ月後の二〇一一年五月頃には、ヒムス県でデモ参加者が軍・治安当局の弾圧に抵抗するために武装する事例が確認されていた。またデモ弾圧の命令を拒否した兵士が離反し、一部が武装闘争に身を投じるようにもなっていた。だが「軍事化」がシリア内戦のなかで顕在化したのは「血のラマダーン」直後だった。九月、離反士官のリヤード・アスアド大佐が自由シリア軍を結成し、武装した活動家や離反兵がこれに同調したのである。

軍の離反は「アラブの春」を経験したすべての国で起こっていた。それゆえ、自由シリア軍の登場は、政権崩壊は「秒読み段階」に入ったと多くの人を錯覚させた。だが、ほかの国での離反が、大規模な部隊単位で組織的に発生したのとは対象的に、シリアでは、個人、ないしは小規模な部隊レベルでの脱走や、徴兵忌避が主流だった。また、武装闘争を指揮すべき離反士官の多くは、部下を残して部隊を離れ、親戚や家族を連れて国外に逃走した。

自由シリア軍の編成はこうした事情を反映していた。彼らは上意下達の指揮系統も、組織としての実体も持たず、自由シリア軍を自称する小集団が単独、ないしは緩やかな連携のもとに活動しているだけだった。メンバー数の推計も二万人から六万人と開きがあった。むろん、組織化をめざす動きがなかったわけではない。トルコやヨルダンに逃れた士官は二〇一二年一二